

## 7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	917,855	902,014	413,842	408,863	504,013	493,151	
13年度	予算額・決算額	1,231,112	1,198,757	538,608	964,510	692,504	234,247
	独自財源からの収入額	14,752	240,910	14,752	106,451	0	134,459
	運営費交付金	1,216,360	957,847	523,856	858,059	692,504	99,788
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
14年度	予算額・決算額	1,240,811	1,273,961	630,104	1,041,593	610,707	232,368
	独自財源からの収入額	14,752	319,505	14,752	91,170	0	227,335
	運営費交付金	1,226,059	926,429	615,352	921,396	610,707	5,033
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	28,027	0	28,027	0	0
15年度	予算額・決算額	1,537,438	1,678,250	948,805	1,522,744	588,633	155,506
	独自財源からの収入額	14,752	328,762	14,752	215,947	0	112,815
	運営費交付金	1,027,695	898,019	439,062	855,328	588,633	42,691
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	494,991	451,469	494,991	451,469	0	0
16年度	予算額・決算額	1,575,168	1,890,752	1,001,451	1,524,594	573,717	366,158
	独自財源からの収入額	14,752	415,345	14,752	117,422	0	297,923
	運営費交付金	1,080,920	995,911	507,203	927,676	573,717	68,235
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	479,496	479,496	479,496	479,496	0	0
17年度	予算額・決算額	1,100,063	1,490,797	477,314	1,281,150	622,749	209,647
	独自財源からの収入額	15,310	421,901	15,310	214,759	0	207,142
	運営費交付金	1,084,753	1,068,896	462,004	1,066,391	622,749	2,505
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0

## 備考

当法人は、平成18年度3月31日に解散

## 8 資産・負債・資本

### (1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	16,312,076	0	0	8,293,396	3,495,309
13年度	16,174,708	113,769	0	8,293,396	6,426,924
14年度	15,932,700	530,119	0	8,293,396	6,079,337
15年度	15,872,471	397,908	0	8,293,396	6,197,236
16年度	15,448,184	515,327	0	8,293,396	5,875,237
17年度	14,757,520	196,796	0	8,293,396	5,559,128

### (2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	0	0	-	-	-
13年度	952,207	0	-	0	-
14年度	1,030,430	0	-	0	-
15年度	1,326,749	0	産投特会(NTT-B資金)	387,765	有
16年度	927,081	0	-	0	-
17年度	551,956	0	-	0	-

### (3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	0	0	-	0
13年度	15,222,501	15,268,927	-	0
14年度	14,902,270	15,268,927	積立金	312,882
15年度	14,545,722	15,268,927	積立金	357,300
16年度	14,521,103	15,268,927	積立金	363,684
17年度	14,205,565	15,268,927	積立金	240,160

### 備 考

当法人は、平成18年3月31日に解散

## 9 現物出資・無償譲渡資産等

### (1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (平成13年4月)に国 から現物出資された資産	土地(立木竹含む。) 建物 構築物	8,293,396 6,770,045 205,485	-	0
13年度末	土地(立木竹含む。) 建物 構築物	8,293,396 6,426,434 188,550	-	0
14年度末	土地(立木竹含む。) 建物 構築物	8,293,396 6,078,347 171,614	-	0
15年度末	土地(立木竹含む。) 建物 構築物	8,293,396 5,736,819 155,555	-	0
16年度末	土地(立木竹含む。) 建物 構築物	8,293,396 5,418,866 139,513	-	0
17年度末	土地(立木竹含む。) 建物 構築物	8,293,396 5,126,619 123,489	-	0
備考 当法人は、平成18年3月31日に解散。				

### (2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	235,205 16,956 449,123	ソフトウェア 電話加入権	123,240 1,237
13年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	176,919 13,426 337,797	ソフトウェア 電話加入権	87,434 1,237
14年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	118,633 9,896 226,471	ソフトウェア 電話加入権	51,678 1,237
15年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	64,223 6,366 136,974	ソフトウェア 電話加入権	20,729 1,237
16年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	46,464 3,096 91,266	ソフトウェア 電話加入権	5,271 1,237
17年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	35,531 639 59,945	電話加入権	1,237
備考 当法人は、平成18年3月31日に解散。				

### (3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(平成13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
無	無	無	無	無
17年度末				
無				
備考 当法人は、平成18年3月31日に解散。				

## 10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	監査法人名	中央青山監査法人
	監査意見	(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理原則及び手続きは、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2) 利益処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、法人による予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	監査法人名	-
	監査意見	-
14年度	監査法人名	中央青山監査法人
	監査意見	(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理原則及び手続きは、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠して、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施のものとして認められた。よって、財務諸表(利益処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2) 利益処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、法人による予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	監査法人名	-
	監査意見	-
15年度	監査法人名	中央青山監査法人
	監査意見	(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人消防研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。 (2) 利益処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	監査法人名	-
	監査意見	-
16年度	監査法人名	中央青山監査法人
	監査意見	(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人消防研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。 (2) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	監査法人名	-
	監査意見	-
17年度	監査法人名	東陽監査法人
	監査意見	(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人消防研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。 (2) 利益処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	監査法人名	-
	監査意見	-
備考 当法人は、平成18年3月31日に解散。		

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

### 1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1位	取引先の名称	(財)消防科学総合センター	(財)消防試験研究センター	(財)鉄道総合技術研究所	(財)消防試験研究センター	(財)消防試験研究センター
	取引の概要	土地賃貸料X	受託費	受託費	受託費	受託費
	取引額	7,535	19,836	25,725	10,800	9,800
	(うち 随意契約)	7,535				
<うち 特命随契>	7,535					
2位	取引先の名称	東京電力(株)	(独)防災科学技術研究所	(独)防災科学技術研究所	(財)消防科学総合センター	(財)消防科学総合センター
	取引の概要	土地賃貸料X	受託費	受託費	土地賃貸料X	受託費
	取引額	6,120	19,000	14,800	7,535	8,585
	(うち 随意契約)	6,120			7,535	
<うち 特命随契>	6,120			7,535		
3位	取引先の名称	危険物保安技術協会	(財)消防科学総合センター	(財)消防試験研究センター	東京電力(株)	東京電力(株)
	取引の概要	受託費	土地賃貸料X	受託費	土地賃貸料X	土地賃貸料X
	取引額	5,250	7,535	9,000	6,120	6,120
	(うち 随意契約)		7,535		6,120	6,120
<うち 特命随契>		7,535		6,120	6,120	
4位	取引先の名称	(財)日本防火研究普及協会	東京電力(株)	(財)消防科学総合センター	内閣府	内閣府
	取引の概要	受託費	土地賃貸料X	土地賃貸料X	受託費	受託費
	取引額	2,247	6,120	7,535	4,977	4,107
	(うち 随意契約)		6,120	7,535		
<うち 特命随契>		6,120	7,535			
5位	取引先の名称	日本消防検定協会	(財)日本防火研究普及協会	東京電力(株)	(独)防災科学技術研究所	(独)防災科学技術研究所
	取引の概要	土地賃貸料X	受託費	土地賃貸料X	受託費	受託費
	取引額	1,655	4,494	6,120	4,300	4,000
	(うち 随意契約)	1,655		6,120		
<うち 特命随契>	1,655		6,120			

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
6位	取引先の名称	(独)日本学術振興会	科学技術振興事業団	(財)日本防火研究普及協会	(財)日本消防設備安全センター	(財)日本消防設備安全センター
	取引の概要	特別研究員研究費X	重点研究支援協力員事業・試験研究費X	受託費	受託費	受託費
	取引額	625	2,200	2,247	3,500	3,500
	(うち 随意契約)	625	2,200			
	<うち 特命随契>	625	2,200			
7位	取引先の名称	第一勧業銀行	日本消防検定協会	日本消防検定協会	(財)日本防火研究普及協会	(独)日本学術振興会
	取引の概要	受取利息、戻り金	土地賃貸料X	土地賃貸料X	受託費	受託費
	取引額	80	1,655	1,655	2,247	3,000
	(うち 随意契約)		1,655	1,655		
	<うち 特命随契>		1,655	1,655		
8位	取引先の名称	-	キリンビバレッジ	石川島播磨重工業(株)	日本消防検定協会	(財)日本防火研究普及協会
	取引の概要	-	自動販売機設置料X	施設貸出料X	土地賃貸料X	受託費
	取引額	-	95	489	1,655	2,247
	(うち 随意契約)		95	489	1,655	
	<うち 特命随契>		95	489	1,655	
9位	取引先の名称	-	東京コカコーラ	松下環境空調エンジニアリング(株)	複数の企業・団体(一括集計のため)	日本消防検定協会
	取引の概要	-	自動販売機設置料X	維持保守費X	施設貸出料X	土地賃貸料X
	取引額	-	54	270	920	1,655
	(うち 随意契約)		54	270	920	1,655
	<うち 特命随契>		54	270	920	1,655
10位	取引先の名称	-	みずほ銀行	日本テレビ放送網	-	複数の企業・団体(一括集計のため)
	取引の概要	-	振込手数料X	施設貸出料X	-	施設貸出料X
	取引額	-	37	199	-	1,508
	(うち 随意契約)		37	199		1,508
	<うち 特命随契>		37	199		1,508

備考

当法人は、平成18年3月31日に解散。

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

## (2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1位	取引先の名称	(株)高崎共同計算センター	日商エレクトロニクス(株)	松下環境空調エンジニアリング(株)	栗原工業(株)	中井商工(株)
	取引の概要	ソフトウェア開発 ほかX	システム開発 ほかX	排煙・排水処理設備その他工事	台風災害復旧工事X	スロッシング用タンク工事X
	取引額	40,481	52,736	387,996	35,700	35,000
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	40,481 40,481	52,736 52,736		35,700 35,700	35,000 35,000
2位	取引先の名称	(有)木村商店	(有)木村商店	(株)日立製作所	東京電力(株)	(財)日本経済研究所
	取引の概要	備品消耗品の購入 ほかX	備品消耗品の購入 ほかX	ソフトウェア機能拡張ほかX	電気料X	基礎的調査 ほかX
	取引額	36,391	40,209	65,100	25,767	35,000
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	36,391 36,391	40,209 40,209	65,100 65,100	25,767 25,767	35,000 35,000
3位	取引先の名称	藤本電器(株)	(株)日立製作所	東京ビジネスサービス(株)	三生技研(株)	東京電力(株)
	取引の概要	火災感知機能付き実験用家電の試作 ほかX	ソフトウェア開発 ほかX	職員派遣X	各種火災関連実験X	電気料X
	取引額	34,175	37,758	36,397	22,464	26,908
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	34,175 34,175	37,758 37,758	36,397 36,397	22,464 22,464	26,908 26,908
4位	取引先の名称	日本ビクター(株)	応用地質(株)	日本消防検定協会	(有)木村商店	(有)テリス研究所
	取引の概要	無線システムの試作 ほかX	機械及び装置、ソフトウェア開発X	調査検討業務X	備品消耗品の購入 ほかX	システム開発 ほかX
	取引額	31,159	34,659	33,684	22,101	24,531
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	31,159 31,159	34,659 34,659	33,684 33,684	22,101 22,101	24,531 24,531
5位	取引先の名称	東京電力(株)	国土交通省関東地方整備局	(財)日本消防設備安全センター	(有)テリス研究所	(株)構造計画研究所
	取引の概要	電気料X	排煙・廃水処理施設工事X	調査検討業務X	システム開発 などX	石油タンクの解析 ほかX
	取引額	25,484	27,741	32,928	19,859	22,008
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	25,484 25,484	27,741 27,741	32,928 32,928	19,859 19,859	22,008 22,008

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
6位	取引先の名称	応用地質(株)	東京電力(株)	東京電力(株)	東京ビジネスサービス(株)	(株)アトリム
	取引の概要	システムソフトの改良 ほかX	電気料X	電気料X	職員派遣X	カイトブレーン ほかX
	取引額	21,609	24,524	25,224	17,674	19,582
	(うち 随意契約)	21,609	24,524	25,224	17,674	19,582
	<うち 特命随契>	21,609	24,524	25,224	17,674	19,582
7位	取引先の名称	ミツモト商事(株)	(株)リガク	(有)木村商店	(株)三州社	(有)木村商店
	取引の概要	備品消耗品の購入 ほかX	実験用器具備品X	備品消耗品の購入 ほかX	印刷製本X	備品消耗品の購入 ほかX
	取引額	21,201	21,744	19,582	17,087	18,456
	(うち 随意契約)	21,201	21,744	19,582	17,087	18,456
	<うち 特命随契>	21,201	21,744	19,582	17,087	18,456
8位	取引先の名称	(株)インフォマティクス	(株)三州社	菱日エンジニアリング(株)	(株)都市総研	テンプスタッフ(株)
	取引の概要	システムソフトの改良 ほかX	印刷製本X	各種実験計測X	総合保険X	職員派遣X
	取引額	20,619	15,517	19,226	15,035	16,614
	(うち 随意契約)	20,619	15,517	19,226	15,035	16,614
	<うち 特命随契>	20,619	15,517	19,226	15,035	16,614
9位	取引先の名称	(株)日立製作所	(株)都市総研	(株)東洋精機製作所	ミツモト商事(株)	(株)都市総研
	取引の概要	ロボット製作関連X	総合保険X	実験器具(コン加リ-メ-タ-)購入ほか X	備品消耗品の購入 ほかX	総合保険X
	取引額	16,424	15,380	15,203	14,444	16,537
	(うち 随意契約)	16,424	15,380	15,203	14,444	16,537
	<うち 特命随契>	16,424	15,380	15,203	14,444	16,537
10位	取引先の名称	(株)都市総研	ミツモト商事(株)	手塚車輛工業(株)	東京精機(株)	(株)三州社
	取引の概要	総合保険X	備品消耗品の購入 ほかX	実験用車両切断、運搬及び解体X	小型ロボット製作関連X	印刷製本X
	取引額	14,807	14,110	14,823	13,798	16,444
	(うち 随意契約)	14,807	14,110	14,823	13,798	16,444
	<うち 特命随契>	14,807	14,110	14,823	13,798	16,444

備考

当法人は、平成18年3月31日に解散。

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。



## (3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1位	取引先の名称	総務省消防庁	総務省消防庁	総務省消防庁	総務省消防庁	(社)日本鉄道車両機械技術協会
	取引の概要	受託費	受託費	受託費	受託費	コーンカロリメーター貸出料X
	未収額	92,669	24,072	163,275	48,014	47
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>					47 47
2位	取引先の名称	キリンビバレッジ(株)	キリンビバレッジ(株)	(財)消防科学総合センター	内閣府	東京キリンビバレッジサービス(株)
	取引の概要	自動販売機設置料X	自動販売機設置料X	土地賃借料X	受託費	自動販売機設置料X
	未収額	94	50	7,535	4,977	9
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	94	50	7,535		9 9
3位	取引先の名称	東京コカ・コーラボトリング(株)	東京コカ・コーラボトリング(株)	石川島播磨重工業(株)	テレコムスタッフ(株)	東京コカ・コーラボトリング(株)
	取引の概要	自動販売機設置料X	自動販売機設置料X	施設貸出料X	施設貸出料X	自動販売機設置料X
	未収額	59	28	488	101	3
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	59	28	488	101	3 3
4位	取引先の名称	第一勧業銀行	みずほ銀行	日本テレビ放送網(株)	タカラベルモント(株)	-
	取引の概要	普通預金利息 H14.2.18-3.31	普通預金受取利息 H15.2.17-3.31	施設貸出料X	施設貸出料X	-
	未収額	10	997	198	64	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>			198	64	- 64
5位	取引先の名称	-	-	松下環境空調エンジニアリング(株)	東京キリンビバレッジサービス(株)	-
	取引の概要	-	-	電気・水道使用料金X	自動販売機設置料X	-
	未収額	-	-	97	5	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>			97	5	- 5

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
6位	取引先の名称	-	-	(有)日本法科学鑑定センター	東京コカ・コーラボトリング(株)	-
	取引の概要	-	-	施設貸出料X	自動販売機設置料X	-
	未収額	-	-	72	3	-
	(うち 随意契約)			72	3	
	<うち 特命随契>			72	3	
7位	取引先の名称	-	-	東京キリンビバレッジサービス(株)	-	-
	取引の概要	-	-	自動販売機設置料X	-	-
	未収額	-	-	18	-	-
	(うち 随意契約)			18		
	<うち 特命随契>			18		
8位	取引先の名称	-	-	東京コカ・コーラボトリング(株)	-	-
	取引の概要	-	-	自動販売機設置料X	-	-
	未収額	-	-	3	-	-
	(うち 随意契約)			3		
	<うち 特命随契>			3		
9位	取引先の名称	-	-	みずほ銀行	-	-
	取引の概要	-	-	普通預金受取利息 H16.2.23-3.31	-	-
	未収額	-	-	0	-	-
	(うち 随意契約)					
	<うち 特命随契>					
10位	取引先の名称	-	-	日立プラント建設(株)	-	-
	取引の概要	-	-	電気・水道使用料金X	-	-
	未収額	-	-	0	-	-
	(うち 随意契約)			0		
	<うち 特命随契>			0		
備考 当法人は、平成18年3月31日に解散。						

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

## (4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1位	取引先の名称	中央青山監査法人	関東地方整備局	(株)日立製作所	栗原工業(株)	東京電力(株)
	取引の概要	会計監査報酬X	排煙・排水処理設備工事X	排煙処理設備改修工事X	仮設発電機設置・撤去工事 ほかX	電気料 3月分X
	未払い額	3,780	27,740	63,525	35,700	2,097
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	3,780 3,780	27,740 27,740	63,525 63,525	35,700 35,700	2,097 2,097
2位	取引先の名称	東京電力(株)	中央青山監査法人	日本消防検定協会	中央青山監査法人	テンプスタッフ(株)
	取引の概要	電気料 3月分X	会計監査報酬X	調査検討業務X	会計監査報酬X	職員派遣 3月分X
	未払い額	1,954	3,780	33,684	3,780	1,762
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	1,954 1,954	3,780 3,780	33,684 33,684	3,780 3,780	1,762 1,762
3位	取引先の名称	東京私鉄自動車協同組合	東京ビジネスサービス(株)	(株)インターグループ	東京電力(株)	キャリア・バン(株)
	取引の概要	タクシー利用・手数料 3月分X	職員派遣 3月分X	シンポジウム業務X	電気料 3月分X	職員派遣 3月分X
	未払い額	536	2,281	4,244	2,139	543
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	536 536	2,281 2,281	4,244 4,244	2,139 2,139	543 543
4位	取引先の名称	キャリア・バン(株)	東京電力(株)	中央青山監査法人	テンプスタッフ(株)	東陽監査法人
	取引の概要	職員派遣 3月分X	電気料 3月分X	会計監査報酬X	職員派遣 3月分X	会計監査報酬X
	未払い額	533	2,016	3,780	1,460	525
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	533 533	2,016 2,016	3,780 3,780	1,460 1,460	525 525
5位	取引先の名称	富士ゼロックス(株)	テンプスタッフ(株)	東京ビジネスサービス(株)	ニッタン(株)	東京私鉄自動車協同組合
	取引の概要	コピー機保守料 3月分X	職員派遣 3月分X	職員派遣 3月分X	消防用設備保守点検X	タクシー使用・手数料 3月分X
	未払い額	394	723	3,357	1,171	521
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>	394 394	723 723	3,357 3,357	1,171 1,171	521 521

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
6位	取引先の名称	テンプスタッフ(株)	富士ゼロックス(株)	東京電力(株)	日建工業(株)	三鷹市水道部業務課
	取引の概要	職員派遣 3月分X	コピー機保守料 3月分X	電気料 3月分X	壁改修工事X	上下水道料 2-3月分X
	未払い額	334	440	2,036	753	516
	(うち 随意契約)	334	440	2,036	753	516
	<うち 特命随契>	334	440	2,036	753	516
7位	取引先の名称	セコム(株)	テンプスタッフ・テクノロジー(株)	テンプスタッフ(株)	富士ゼロックス(株)	尾崎会計事務所
	取引の概要	警備保障 3月分X	職員派遣 3月分X	職員派遣 3月分X	コピー機保守料 3月分X	消費税申告書作成業務X
	未払い額	333	382	808	622	475
	(うち 随意契約)	333	382	808	622	475
	<うち 特命随契>	333	382	808	622	475
8位	取引先の名称	調布市環境部水道業務課	キャリア・バン(株)	日本総合サービス(株)	キャリア・バン(株)	(株)セノン
	取引の概要	水道料 2-3月分X	職員派遣 3月分X	自動車管理業務委託 3月分X	職員派遣 3月分X	自動車管理業務委託 3月分X
	未払い額	303	376	473	563	474
	(うち 随意契約)	303	376	473	563	474
	<うち 特命随契>	303	376	473	563	474
9位	取引先の名称	(社)東京リハビリ協会	東京私鉄自動車協同組合	キャリア・バン(株)	日本総合サービス(株)	富士ゼロックス(株)
	取引の概要	観葉植物・賃借料X	タクシー利用・手数料 3月分X	職員派遣 3月分X	自動車管理業務委託 3月分X	コピー機保守料 3月分X
	未払い額	260	370	467	444	466
	(うち 随意契約)	260	370	467	444	466
	<うち 特命随契>	260	370	467	444	466
10位	取引先の名称	東京通信ネットワーク(株)	セコム(株)	-	-	日本総合サービス(株)
	取引の概要	TTNet専用線料金 3月分X	警備保障 3月分X	-	-	自動車管理業務委託 3月分X
	未払い額	255	333	-	-	433
	(うち 随意契約)	255	333	-	-	433
	<うち 特命随契>	255	333	-	-	433

備考

当法人は、平成18年3月31日に解散。

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名 -	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別 -				
	単位：千円、%				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
当該独立行政法人からの 出資額 18年度の下段は出資総額					
総売上額(a)					
当該独立行政法人に係る 売上額(b)					
総売上額に占める割合 (b/a) × 100					
取引の概要					
役員一覧  当該独立行政法人からの 再就職者は ( ) に、又は 移行前の組織からの再就 職者は < > に、 それぞれ最終役職名を記 入					
備考 当法人は、平成18年3月31日に解散。					